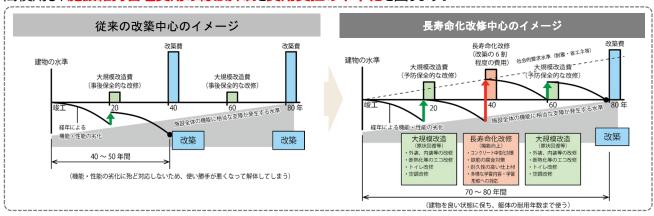


■彦根市学校施設等適正管理計画(概要版)

1.本計画策定の背景と目的

全国的に人口減少が進み、地方自治体の財政状況も思わしくないことから、建築物はこれまでの 40~50 年での建替を前提とした維持管理運営から、より長く使用するための維持管理運営への転換が求められています。 今後、「長寿命化」という考え方を取り入れ、長期的な整備計画のもと適正な施設整備を実施していくことで長期間使用し、施設維持管理費用の総額抑制と費用負担の平準化を図ります。



2.彦根市の現状と課題

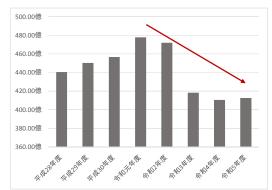
(1) 児童生徒数の見通し

社人研の推計によれば、毎年減少傾向が続き、2060 年 時点(令和 42 年時点)では 10,930 人まで減少する見 込みです。



(2) 彦根市の財政状況

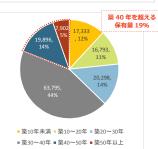
彦根市中期財政計画では、平成 28 年度では約 440 億円であった歳入が、令和 5 年度では約 412 億円程度となると見込まれています。



(3) 施設の保有状況

平成 29 年時点に彦根市が保有する学校施設(校舎)の延床面積は142,833 ㎡です。うち、建築後40年を超える延床面積が27,795 ㎡(19%)を占めます。10年後には63%の施設が建築後40年を超えます。





現状		学校施設に関わる課題
1	少子高齢化による財政負担の増加	・学校施設で使用可能な維持管理費の確保が課題となる
2	老朽化した施設の増加	・学校施設で必要な維持管理費が増加する ・将来の技術革新により生じる新たな教育課程への対応が困難とな ることが想定される
3	小規模校の増加	・学校施設に余裕が発生する ・各学校の児童生徒数に差が生じる

■彦根市学校施設等適正管理計画(概要版)

3.彦根市における学校施設等の目指すべき姿

多様な学習内容・ 学習形態への対応

- ◆ 少人数指導、多目的に活用できる空間の整備
- ◆ 学習効果を高めるための新たな ICT 環境整備を見据えた施設整備
- ◆ 学習能率の向上に資する快適な学習環境の整備
- ◆ 地域の特色ある活動・学習ができる空間の整備

適切な維持管理に よる学校施設整備

- ◆ 長寿命化の推進(概ね建築後 40 年で行う長寿命化改修)
- ◆ 定期的な部位ごとの改修および設備の更新
- ◆ 安全·安心で持続可能な給食の提供
- ◆ 日常のメンテナンス (随時行う小修繕)
- ◆ 劣化部位の優先的な修繕

安全·安心で持続可 能な学校施設整備

- ◆ バリアフリーに配慮した学校施設の整備
- ◆ 防犯機能の充実
- ◆ 防災機能の充実
- ◆ 地域や環境への影響に考慮した学校施設の整備

4.計画期間

見通し期間 (30年間)

●R2(2020)年度~R31(2049)年度

主たる計画期間 (10年間)

●R2(2020)年度~R11(2029)年度

計画の見直しについては、上位計画の更新状況および国勢調査の結果による人口推計状況などの社会情勢の変化を踏まえて実施します。

5.対象施設

計画対象施設 学校施設等 32 施設

■小学校 17校

■中学校 7校

■放課後クラブ専用棟 7施設

■給食センター 1施設

■彦根市学校施設等適正管理計画(概要版)

6.学校施設の整備方針

- ・目標使用年数は、築年数別に設定。長寿命化改修を実施した場合はおおむね80年以上
- ・築後 40 年を目安に長寿命化改修を行う。
- ・築後 20 年および長寿命化改修後 20 年を目安に大規模改修を行う。
- ・各学校のプールは今後、集約化等について検討する。
- ・隣接する学校の改築および大規模改修等の実施時期における余裕教室数にて、放課後児童クラブ機能を配置することが可能な場合は複合化する。
- ・原則、学校単位の工事を実施しつつ、各施設の老朽化状況を踏まえ、用途別、部位別の工事も行う。

など

目標使用年数と長寿命化改修時期



7本計画実施による効果

「従来型」の施設整備費 30 年間 約 515 億円

削減効果 23% 「長寿命化型」の施設整備費 30 年間 約 396 億円

長寿命化型の施設整備計画

